



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月29日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 上場取引所 東証一部

コード番号 2 4 1 3 URL http://www.so-netm3.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 谷村 格

(氏名) (氏名) 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 永田 朋之 TEL (03)5408-0800

(百万円未満切捨)

1.平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
平成20年3月期第3四半期	5,370 32.3	2,521 38.6	2,571 34.4	1,501 32.7	
平成19年3月期第3四半期	4,058 47.0	1,819 47.8	1,913 54.0	1,131 55.5	
平成19年3月期	5,729	2,677	2,779	1,609	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期第3四半期	5,811.74	5,685.72
平成19年3月期第3四半期	4,400.46	4,260.96
平成19年3月期	6,255.01	6,059.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成20年3月期第3四半期	9,275	7,813	81.6	29,013.43	
平成19年3月期第3四半期	7,167	5,837	77.7	21,628.45	
平成19年3月期	7,971	6,290	75.6	23,401.12	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期第3四半期	1,015	246	120	5,631
平成19年3月期第3四半期	658	1,436	29	3,981
平成19年3月期	1,443	1,449	29	4,742

2.配当の状況

平成20年3月期の1株当たり期末配当予想について、下記のとおり修正しました。なお、平成20年3月期第3四半期及び前年同四半期のいずれにおいても、当該四半期会計期間のいずれかを基準日とする剰余金の配当は行っておりません。

(配当予想の修正)

平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	1 株当たり配当金						
基準日	中間期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭				
前回予想(平成19年10月24日発表)		0.00	0.00				
今回予想		3,000.00	3,000.00				
当期実績	0.00						
(参考) 平成19年3月期実績	0.00	0.00	0.00				

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 当第3四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年4月25日に公表しました業績予想の見直 しは行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 社 除外 社
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
 - [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1.平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
平成20年3月期第3四半期	4,763 29.3	2,593 43.3	2,627 38.2	1,563 39.9	
平成19年3月期第3四半期	3,683 35.6	1,809 41.8	1,900 48.0	1,118 46.4	
平成19年3月期	5,188	2,668	2,761	1,624	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
平成20年3月期第3四半期	6,052.78
平成19年3月期第3四半期	4,348.76
平成19年3月期	6,315.90

(2) 個別財政状態

(-) IH/33/13 PX 17 (78)					
	総資産	総資産純資産		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成20年3月期第3四半期	9,003	7,712	85.6	29,553.54	
平成19年3月期第3四半期	6,874	5,614	81.7	21,792.50	
平成19年3月期	7,680	6,102	79.5	23,684.02	

2 . 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 当第3四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年4月25日に公表しました業績予想の見直 しは行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、 医師会員は1.3万人増加の15.9万人となり、サイトへのログイン数は1,413万回に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、主要な製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、医師会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(http://www.AskDoctors.jp/)、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の新規サービスの拡充も進めています。さらに、「m3.com」医師会員に、製薬会社の治験情報を提供し、治験協力医師を募集し治験のプロセスを加速する、治験支援サービス「治験君」を開始しました。

加えて、米国において、医療従事者向けウェブサイトを運営する100%子会社MDLinx, Inc.(以下「MDLinx社」という)のウェブサイト上で、「MR君」の米国版である「Messages」のサービスを開始しました。

なお、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としており、設立以来、利益配当を実施してきませんでした。しかしながら当期においては、成長に向けての投資を継続する方針に変更はないものの、当面の資金需要動向と順調に推移するキャッシュ・フローの状況とを踏まえ、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断し、平成20年3月期の1株当たり期末配当の予想を3,000円といたしました。

分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。なお、MDLinx社の業績は、平成18年6月より連結損益計算書に反映しています。

	平成19年3月期 第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	平成20年3月期 第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	比較增	涧	(参考) 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	百万円	百万円	百万円	%	百万円			
マーケティング支援	3,376	4,160	+ 783	+ 23.2	4,776			
調査	334	528	+ 193	+ 58.0	414			
その他	347	681	+ 334	+ 96.4	537			
合計	4,058	5,370	+1,312	+32.3	5,729			

マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、4,160百万円(前年同期比23.2%増)となりました。「MR君」 サービスにおいては、顧客企業数が増加したことや、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加 とその配信先の医師会員の増加により、eディテール(会員向けに発信したメッセージ)量が伸び、従 量課金に伴う売上高が増加したことにより、増収となりました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「m3MT」及び「QOL君」サービスにおいても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。

この他、米国MDLinx社の業績が好調に推移していることや連結対象期間の差異(前年同期は7ヶ月に対し、当第3四半期は9ヶ月)等の要因も、当分野の増収に貢献しています。

調査分野

調査分野の売上高は、528百万円(前年同期比58.0%増)となりました。MDLinx社における調査事業の伸びが増収に貢献したほか、提携企業の増加等の要因により日本における調査サービスも順調に推移しました。

その他分野

その他分野の売上高は、681百万円(前年同期比96.4%増)となりました。「m3.com」内で、商品・サービスを常時紹介するスペース等を医療関連以外の企業に提供する、一般企業向け提携企業サービスや、厳選した商品・サービスを紹介する「m3.com Select」が順調に拡大したほか、会員の増加が続く「AskDoctors」が増収となりました。また、「m3.com CAREER」や看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービスも順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、5,370百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

売上原価については、コンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴うコンテンツ制作費の増加等の要因と、MDLinx社の連結対象期間の差異(前年同期は7ヶ月に対し、当第3四半期は9ヶ月)の影響により、1,222百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、米国における「Messages」サービス開始に伴う先行費用の発生、 上述のMDLinx社の連結対象期間の影響に加え、業容拡大に伴う会員向けポイント関連費用や人件費の増加等の要因により、1,626百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は2,571百万円(前年同期比34.4%増)、四半期 純利益は1,501百万円(同32.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日木

国内は、マーケティング支援分野を中心に好調に推移し、売上高4,763百万円、営業利益2,830百万円となりました。

北米

北米は、平成18年6月より連結対象となった米国MDLinx社が順調に推移する一方で、「Messages」サービス開始に伴う先行費用が発生していることから、売上高553百万円、営業損失18百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、売上高73百万円、営業損失42百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部については、営業活動によるキャッシュ・フローが1,015百万円の収入となったこと等により、 現金及び預金が893百万円増加したほか、売上高の増加等により売掛金が334百万円増加しました。これ を主な要因に、資産合計は、前連結会計年度末比1,303百万円増の9,275百万円となりました。

負債の部については、未払法人税等が281百万円減少したことを主な要因に、負債合計は、前連結会計 年度末比219百万円減の1,461百万円となりました。

純資産の部については、当第3四半期純利益1,501百万円の計上により利益剰余金が1,501百万円増加 したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末比1,522百万円増の7,813百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より889百万円増加し、5,631百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,015百万円の収入(前年同期比356百万円の収入増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,571百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,366百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の支出(前年同期比1,189百万円の支出減)となりました。ベンチャー投資に伴う投資有価証券の取得による支出173百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入120百万円でした。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更該当事項はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

		前第 3 四章 連結会計期 (平成18年12月	間末	当第 3 四章 連結会計期 (平成19年12)	間末	増減		(参考) 前連結会計 (平成19年 3 月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		4,304,897		5,968,332		1,663,434		5,074,715	
2 売掛金		773,188		1,199,004		425,816		864,197	
3 たな卸資産		34,941		79,542		44,601		39,107	
4 その他		180,695		225,985		45,290		220,313	
貸倒引当金		73		173		99		179	
流動資産合計		5,293,648	73.9	7,472,691	80.6	2,179,042	41.2	6,198,154	77.8
固定資産									
1 有形固定資産	* 1	72,631		77,153		4,522		67,734	
2 無形固定資産									
(1) のれん		989,857		885,601		104,256		941,843	
(2) その他		105,285		122,192		16,907		98,005	
無形固定資産合計		1,095,142		1,007,793		87,348		1,039,848	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		477,500		477,191		308		445,000	
(2) その他		229,045		240,295		11,249		220,437	
投資その他の資産合計		706,545		717,486		10,940		665,437	
固定資産合計		1,874,319	26.1	1,802,433	19.4	71,885	3.8	1,773,021	22.2
資産合計		7,167,968	100.0	9,275,125	100.0	2,107,156	29.4	7,971,175	100.0

		前第3四章 連結会計期 (平成18年12月	間末	当第 3 四: 連結会計期 (平成19年12)	間末	増減		(参考) 前連結会計 (平成19年 3 月	年度]31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			, ,		, ,		,		,
流動負債									
1 買掛金		90,990		133,100		42,109		101,197	
2 未払法人税等		414,514		519,306		104,791		800,635	
3 ポイント引当金		270,078		342,239		72,161		242,605	
4 その他の引当金		19,625		69,607		49,982		33,911	
5 その他		445,027		379,049		65,977		425,574	
流動負債合計		1,240,235	17.3	1,443,303	15.6	203,067	16.4	1,603,924	20.1
固定負債									
1 退職給付引当金		9,057		7,407		1,650		8,118	
2 その他		81,559		10,748		70,811		68,441	
固定負債合計		90,616	1.3	18,155	0.2	72,461	80.0	76,560	1.0
負債合計		1,330,852	18.6	1,461,459	15.8	130,606	9.8	1,680,484	21.1
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		1,107,438	15.4	1,167,826	12.6	60,387	5.5	1,107,438	13.9
2 資本剰余金		1,335,837	18.6	1,396,221	15.1	60,384	4.5	1,335,837	16.8
3 利益剰余金		2,993,307	41.8	4,972,574	53.6	1,979,266	66.1	3,470,953	43.5
株主資本合計		5,436,584	75.8	7,536,622	81.3	2,100,037	38.6	5,914,229	74.2
評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		128,483	1.8	32,516	0.3	95,967	74.7	109,210	1.4
2 為替換算調整勘定		7,285	0.1	113	0.0	7,399	101.6	5,623	0.0
評価・換算差額等合計		135,768	1.9	32,402	0.3	103,366	76.1	114,834	1.4
新株予約権				2,706	0.0	2,706		640	0.0
少数株主持分		264,762	3.7	241,934	2.6	22,828	8.6	260,986	3.3
純資産合計		5,837,115	81.4	7,813,665	84.2	1,976,550	33.9	6,290,691	78.9
負債純資産合計		7,167,968	100.0	9,275,125	100.0	2,107,156	29.4	7,971,175	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

		前第3四章 連結会計類 (自 平成18年4 至 平成18年12	朋間 月1日	当第3四章 連結会計 (自 平成19年4 至 平成19年1	期間 4月1日	増減		(参考) 前連結会計 (自 平成18年4 至 平成19年3	月1日
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,058,079	100.0	5,370,450	100.0	1,312,370	32.3	5,729,052	100.0
売上原価		1,057,083	26.0	1,222,539	22.8	165,456	15.7	1,419,022	24.8
売上総利益		3,000,996	74.0	4,147,910	77.2	1,146,914	38.2	4,310,030	75.2
販売費及び一般管理費	* 1	1,181,670	29.1	1,626,709	30.3	445,039	37.7	1,633,027	28.5
営業利益		1,819,326	44.9	2,521,201	46.9	701,874	38.6	2,677,002	46.7
営業外収益									
1 受取利息		8,486		37,773		29,287		19,264	
2 為替差益		26,859				26,859		24,944	
3 投資有価証券売却益		41,895		18,793		23,102		41,895	
4 受取和解金		16,843				16,843		16,843	
5 雑収入		364		392		27		2	
営業外収益合計		94,450	2.3	56,959	1.1	37,491	39.7	102,950	1.8
営業外費用									
1 為替差損				3,142		3,142			
2 投資事業組合運用損				2,908		2,908			
3 雑損失		0				0			
4 その他				670		670		609	
営業外費用合計		0	0.0	6,721	0.1	6,721		609	0.0
経常利益		1,913,776	47.2	2,571,438	47.9	657,662	34.4	2,779,344	48.5
特別損失									
1 投資有価証券評価損		10,499				10,499		10,499	
特別損失合計		10,499	0.3			10,499	100.0	10,499	0.2
税金等調整前 四半期(当期)純利益		1,903,276	46.9	2,571,438	47.9	668,162	35.1	2,768,844	48.3
法人税、住民税 及び事業税		786,433	19.4	1,089,902	20.3	303,469	38.6	1,167,195	20.3
法人税等調整額		14,377	0.4	8,502	0.2	5,875	40.9	8,482	0.1
少数株主利益 又は少数株主損失()		290	0.0	11,582	0.2	11,292		975	0.0
四半期(当期)純利益		1,131,511	27.9	1,501,620	28.0	370,109	32.7	1,609,156	28.1

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,938	14,937		29,876
役員賞与金 (注)			7,425	7,425
四半期純利益			1,131,511	1,131,511
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	14,938	14,937	1,124,086	1,153,962
平成18年12月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	2,993,307	5,436,584

		評価・換算差額等			/±>m± 4±1
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	278,710	10,640	289,350	249,240	4,821,211
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					29,876
役員賞与金 (注)					7,425
四半期純利益					1,131,511
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	150,226	3,354	153,581	15,522	138,059
当四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	150,226	3,354	153,581	15,522	1,015,903
平成18年12月31日残高(千円)	128,483	7,285	135,768	264,762	5,837,115

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	60,387	60,384		120,771
四半期純利益			1,501,620	1,501,620
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	60,387	60,384	1,501,620	1,622,392
平成19年12月31日残高(千円)	1,167,826	1,396,221	4,972,574	7,536,622

	i	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691
当四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						120,771
四半期純利益						1,501,620
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	76,694	5,736	82,431	2,066	19,052	99,417
当四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	76,694	5,736	82,431	2,066	19,052	1,522,974
平成19年12月31日残高(千円)	32,516	113	32,402	2,706	241,934	7,813,665

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621	
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,938	14,937		29,876	
役員賞与金 (注)			7,425	7,425	
当期純利益			1,609,156	1,609,156	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,938	14,937	1,601,731	1,631,608	
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229	

	評	評価・換算差額等				(+)m + 4 +1
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	278,710	10,640	289,350		249,240	4,821,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						29,876
役員賞与金 (注)						7,425
当期純利益						1,609,156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	169,499	5,016	174,515	640	11,746	162,129
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	169,499	5,016	174,515	640	11,746	1,469,479
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		1,903,276	2,571,438	2,768,844
2 減価償却費		45,676	49,327	64,707
3 のれん償却額		44,163	49,142	60,099
4 投資有価証券評価損		10,499		10,499
5 投資有価証券売却益		41,895	18,793	41,895
6 投資事業組合運用損			2,908	
7 ポイント引当金の増減額(減少額)		119,078	99,634	91,605
8 退職給付引当金の増減額(減少額)		1,622	423	877
9 その他の引当金の増減額(減少額)		22,898	39,028	7,973
10 受取利息		8,486	37,773	19,264
11 為替差損益(差益)		26,859	3,142	24,944
12 売上債権の増減額(増加額)		223,584	342,175	315,795
13 たな卸資産の増減額(増加額)		874	40,434	3,291
14 その他流動資産の増減額(増加額)		9,430	2,868	13,344
15 未払費用の増減額(減少額)		229,553	9,220	202,938
16 仕入債務の増減額(減少額)		8,564	32,922	1,732
17 その他流動負債の増減額(減少額)		58,088	67,971	11,739
18 役員賞与金の支払額		12,272		14,111
19 その他		3,244	2,392	4,285
小計		1,596,490	2,343,931	2,370,831
20 利息の受取額		8,486	37,773	19,264
21 法人税等の支払額		946,270	1,366,168	947,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		658,705	1,015,536	1,443,044
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		323,700	16,051	329,782
2 有形固定資産の取得による支出		58,088	14,126	61,502
3 無形固定資産の取得による支出		47,123	77,667	51,019
4 敷金・保証金の取得による支出		1,229	24,318	1,241
5 敷金・保証金の返還による収入		420	2,936	420
6 投資有価証券の取得による支出		155,500	173,600	155,500
7 投資有価証券の売却による収入		51,062	27,960	51,062
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		791,962		791,962
9 子会社株式の取得価額変更による収入			28,456	
10 貸付による支出		110,000		110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,436,121	246,411	1,449,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		29,876	120,771	29,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,876	120,771	29,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,536	774	24,995
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	713,003	889,121	48,391
現金及び現金同等物の期首残高		4,694,201	4,742,592	4,694,201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残	高 * 1	3,981,197	5,631,714	4,742,592

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	連結の範囲に関する事	すべての子会社を連結してい	すべての子会社を連結してい	すべての子会社を連結してい
	項	ます。連結の範囲から除外した	ます。連結の範囲から除外した	ます。連結の範囲から除外した
		子会社はありません。	子会社はありません。	子会社はありません。
		連結子会社の数 3社	連結子会社の数 5社	連結子会社の数 3社
		連結子会社の名称	連結子会社の名称	連結子会社の名称
		So-net M3 USA Corporation	So-net M3 USA Corporation	So-net M3 USA Corporation
		Medi C&C Co., Ltd.	Medi C&C Co., Ltd.	Medi C&C Co., Ltd.
		MDLinx, Inc.	MDLinx, Inc.	MDLinx, Inc.
		なお、MDLinx, Inc.について	エムスリーメディカルアイ株	なお、MDLinx, Inc.について
		は、新たに株式を取得したこと	式会社	は、新たに株式を取得したこと
		から、当第3四半期連結会計期	エムスリー・パブリッシング	から、当連結会計年度より連結
		間より連結の範囲に含めていま	株式会社	の範囲に含めています。
		す。	なお、エムスリーメディカル	
			アイ(株)及びエムスリー・パブ	
			リッシング(株)については、当	
			第3四半期連結会計期間におい	
			て新たに出資設立をして子会社	
			となったことから、連結の範囲	
			に含めています。	
2	持分法の適用に関する	持分法を適用していない関連	非連結子会社及び関連会社が	同左
	事項	会社(アイチケット(株))は、	ないため該当事項はありませ	
		四半期純損益(持分に見合う	h.	
		額)及び利益剰余金(持分に見		
		合う額)等からみて、持分法の		
		対象から除いても四半期連結財		
		務諸表に及ぼす影響が軽微であ		
		り、かつ、全体としても重要性		
		がないため持分法の適用範囲か		
		ら除外しています。		
3	連結子会社の四半期決	連結子会社のうち、MDLinx,	同左	連結子会社のうち、MDLinx,
	算日(決算日)等に関	Inc. の第3四半期決算日は9月		Inc.の決算日は12月31日です。
	する事項	30日です。四半期連結財務諸表		連結財務諸表の作成に当たっ
		の作成に当たって、当該会社に		て、当該会社については、連結
		ついては、第3四半期連結決算		決算日(3月31日)現在で実施
		日(12月31日)現在で実施した		した仮決算に基づく財務諸表を
		仮決算に基づく四半期財務諸表		使用しています。
		を使用しています。		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する 事項			
事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	()有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産即し、売算により処理しより無価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。	()有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のあるもの 同がからいます。 時価の平評をおいるでは、ののよりはないのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	()有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価法領産主の・ では、一をでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	()) た () か は が は が は が は が は が は が は が は が が が が	む方法によっています。 () たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 () 有形固定資産 同左 () 無形固定資産	()たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ()有形固定資産 同左 ()無形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	()貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し	()貸倒引当金 同左	()貸倒引当金 同左
	ています。 ()賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当第 3四半期連結会計期間対応分 の金額を計上しています。	()賞与引当金 同左	()賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当連結会計年度対応分の金額 を計上しています。
	()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第3四半期連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。	()ポイント引当金 同左	()ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。
	()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち 当第3四半期連結会計期間の 負担に属する金額を計上しています。	()売上割戻引当金	()売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち 当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。
(4) その他四半期連結財 務諸表(連結財務諸 表)作成のための基	()退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく 当第3四半期連結会計期間末 要支給額を計上しています。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式によっていま	()退職給付引当金 同左 消費税等の会計処理 同左	()退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく 当連結会計年度末要支給額を 計上しています。 消費税等の会計処理 同左
本となる重要な事項 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	す。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変数について係いない。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変
	値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期が到来する短期投資 からなっています。		動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	基本となる里安な事項の変更	
前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会
計基準)		計基準)
当第3四半期連結会計期間より「貸借対照		当連結会計年度より「貸借対照表の純資産
表の純資産の部の表示に関する会計基準」		の部の表示に関する会計基準」(企業会計基
(企業会計基準委員会 平成17年12月9日		準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準
企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純		第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表
資産の部の表示に関する会計基準等の適用指		示に関する会計基準等の適用指針」(企業会
針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9		計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計
日 企業会計基準適用指針第8号)を適用し		基準適用指針第8号)を適用しています。
ています。		従来の資本の部の合計に相当する金額は
従来の資本の部の合計に相当する金額は		6,029,063千円です。
5,572,353千円です。		なお、当連結会計年度における連結貸借対
なお、当第3四半期連結会計期間における		照表の純資産の部については、連結財務諸表
四半期連結貸借対照表の純資産の部について		規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規
は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改		則により作成しています。
正後の中間連結財務諸表規則により作成して		
います。		
(企業結合及び事業分離等に関する会計基		(企業結合及び事業分離等に関する会計基
準)		準)
当第3四半期連結会計期間より「企業結合		当連結会計年度より「企業結合に係る会計
に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15		基準」(企業会計審議会 平成15年10月31
年10月31日)及び「事業分離等に関する会計		日)及び「事業分離等に関する会計基準」
基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月		(企業会計基準委員会 平成17年12月27日
27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結		企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計
合会計基準及び事業分離等会計基準に関する		基準及び事業分離等会計基準に関する適用指
適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年		針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27
12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を		日 企業会計基準適用指針第10号)を適用し
適用しています。		ています。
(ストック・オプション等に関する会計基		(ストック・オプション等に関する会計基
準)		準)
当第3四半期連結会計期間より「ストッ		当連結会計年度より「ストック・オプショ
ク・オプション等に関する会計基準」(企業		ン等に関する会計基準」(企業会計基準委員
会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会		会 平成17年12月27日 企業会計基準第8
計基準第8号)及び「ストック・オプション		号)及び「ストック・オプション等に関する
等に関する会計基準の適用指針」(企業会計		会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会
基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基		平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第
準適用指針第11号)を適用しています。		11号)を適用しています。
なお、これによる当第3四半期連結会計期		これにより、営業利益、経常利益及び税金
間の損益に与える影響はありません。		等調整前当期純利益は、それぞれ640千円減
		少しています。
		なお、セグメント情報に与える影響は、当
		該箇所に記載しています。

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と掲記しています。 また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と掲記しています。	
	(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当第3四半期連結会計期間において、 金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「雑損失」は、29千円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と掲記しています。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額		
96,467千円	116,623千円	103,873千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要		
な費目及び金額は次のとおりです。	な費目及び金額は次のとおりです。	な費目及び金額は次のとおりです。		
報酬・給与 321,113千円	報酬・給与 438,812千円	報酬・給与 455,193千円		
販売促進費 174,906千円	販売促進費 310,708千円	販売促進費 292,040千円		
ポイント引当金繰入額 119,078千円	ポイント引当金繰入額 99,634千円	ポイント引当金繰入額 91,605千円		
賞与引当金繰入額 25,762千円	賞与引当金繰入額 34,685千円	賞与引当金繰入額 32,765千円		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類		前連結会計年度末	当第3四半期連結	当第3四半期連結	当第3四半期連結
		株式数	会計期間増加株式数	会計期間減少株式数	会計期間末株式数
普通株式	(株)	256,800	840		257,640

⁽注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類		前連結会計年度末	当第3四半期連結	当第 3 四半期連結	当第3四半期連結
		株式数	会計期間増加株式数	会計期間減少株式数	会計期間末株式数
普通株式	(株)	257,640	3,240		260,880

⁽注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

		新株予約権の	新株予	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	期連結会計 期間末残高 (千円)
当社	ストック・オプション としての新株予約権						2,706

⁽注) ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類		前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
		株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	(株)	256,800	840		257,640

⁽注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 新株予約権に関する事項

		新株予約権の	新株予	約権の目的とな	よる株式の数 (株)	当連結会計
区分	新株予約権の内訳 	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末残高 (千円)
当社	ストック・オプション としての新株予約権						640

⁽注) ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連		
と四半期連結貸借対照表に掲記されて	と四半期連結貸借対照表に掲記されて	結貸借対照表に掲記されている科目の		
いる科目の金額との関係	いる科目の金額との関係	金額との関係		
(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		
現金及び預金勘定 4,304,897千円	現金及び預金勘定 5,968,332千円	現金及び預金勘定 5,074,715千円		
預入期間 3 ヶ月超の 定期預金 323,700千円	預入期間 3 ヶ月超の 236,617千円 定期預金	預入期間 3 ヶ月超の 定期預金 332,122千円		
現金及び現金同等物 3,981,197千円	現金及び現金同等物 5,631,714千円	現金及び現金同等物 4,742,592千円		

(リース取引関係)

前第3四半期連結 (自 平成18年4 至 平成18年12	月1日	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	`	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 オペレーティング・	リース取引		1 オペレ	レーティング・リース取引
未経過リース料			未経過	過リース料
1 年内	422千円		1年	内 3,007千円
1 年超	千円		1年	超 千円
合計	422千円		合計	3,007千円

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	45,833	262,500	216,666

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	90,000
(2) その他有価証券 非上場株式	125,000

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期連結貸借対照表	差額
	(千円)	計上額(千円)	(千円)
株式	36,666	91,500	54,833

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

		四半期連結貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券	非上場株式	363,600		
	投資事業有限責任組合	22,091		

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表	差額
	(千円)	計上額(千円)	(千円)
株式	45,833	230,000	184,166

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)		
その他有価証券 非上場株式	215,000		

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権		
付与年月日 (取締役会決議日)	平成18年 4 月24日		
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、当社使用人5名		
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 90株		
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会 社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。		
対象勤務期間	平成18年4月24日~平成20年4月23日		
権利行使期間	平成20年4月24日~平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内 まで行使可能。		
権利行使条件	各新株予約権の一部行使はできない。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で 締結する「新株予約権割当契約書」に定める。		
権利行使価格	547,546円		
付与日における公正な評価単価			

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名 販売費及び一般管理費 2,066千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名 販売費及び一般管理費 640千円

2 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	
付与年月日 (取締役会決議日)	平成16年 6 月11日	平成16年11月 2 日	平成17年 2 月21日	
付与対象者の区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役 1 名、 当社使用人20名	当社子会社取締役 1 名	
株式の種類別のストック・ オプションの付与数	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株	
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	
対象勤務期間	平成16年 6 月11日 ~ 平成18年 6 月30日	平成16年11月 2 日 ~ 平成18年11月10日	平成17年 2 月21日 ~ 平成19年 2 月20日	
権利行使期間	平成18年7月1日~ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成18年11月11日~ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年2月21日~ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	
権利行使価格	35,567円	172,942円	190,202円	
付与日における公正な評価 単価				

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	
付与年月日 (取締役会決議日)	平成17年 5 月13日	平成17年 8 月29日	平成17年11月21日	
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社取締役 1 名、 当社使用人 1 名	当社使用人 2 名	
株式の種類別のストック・ オプションの付与数	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株	
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	
対象勤務期間	平成17年 5 月13日 ~ 平成19年 5 月12日	平成17年 8 月29日 ~ 平成19年 8 月28日	平成17年11月21日~ 平成19年11月20日	
権利行使期間	平成19年5月13日~ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年8月29日~ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成19年11月21日~ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	
権利行使価格	408,500円	378,325円	490,000円	
付与日における公正な評価 単価				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権	
付与年月日 (取締役会決議日)	平成18年 3 月22日	平成18年 4 月24日	平成19年 1 月26日	
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4 名、 当社使用人32名	当社子会社取締役 1 名、 当社使用人 5 名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名	
株式の種類別のストック・ オプションの付与数	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株	
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれかの地位を有していること。	
対象勤務期間	平成18年 3 月22日 ~ 平成20年 3 月21日	平成18年 4 月24日 ~ 平成20年 4 月23日	平成19年 1 月26日 ~ 平成21年 1 月24日	
権利行使期間	平成20年3月22日~ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成20年4月24日~ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	平成21年1月25日~ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職 (退任)日より6ヶ月以内ま で行使可能。	
権利行使価格	561,150円	547,546円	455,000円	
付与日における公正な評価 単価			237,818円	

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 1,009,383千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用

980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 28,843千円 全て現金で支出しています。

- 4 発生したのれんの金額等
 - (1) のれんの金額

850,130千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営 するサイトに登録している会員価値に関連して発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	349,429千円
固定資産	16,508千円
資産計	365,938千円
流動負債	206,684千円
負債計	206,684千円

6 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に 基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当第3四半期連結会計期間の売上高等の概算額

売上高 4,119,498千円 営業利益 1,652,806千円 経常利益 1,747,256千円 四半期純利益 964.991千円

- (注) 1 上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が 含まれています。
 - 2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実 際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 MDLinx, Inc. の取得原価確定

前連結会計年度において暫定額であった被取得企業(MDLinx, Inc.)の取得原価が、当第3四半期連結会計期間において確定したため、被取得企業の取得原価を28,456千円減額しました。

修正後の、被取得企業の取得原価及びその内訳は下記の通りです。

(1) 被取得企業の取得原価 980,927千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 950,956千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 29,971千円

2 雑誌「Z」の出版・販売事業の譲受

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容 龍宮社出版株式会社 雑誌「Z」の出版・販売事業

企業結合を行った主な理由 当社グループにおける事業戦略の一環として

企業結合日 平成19年12月14日

企業結合の法的形式 当社100%子会社であるエムスリー・パブリッシング

株式会社による営業譲受

結合後企業の名称

エムスリー・パブリッシング株式会社

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月14日 至 平成19年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価

取得原価 千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれんの金額 21,848千円

発生原因エムスリー・パブリッシング株式会社の今後の事業展開に

よって期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 のれんの償却については、2年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産9,483千円資産計9,483千円流動負債31,331千円負債計31,331千円

(6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当第3四半期連結会計期間の売上高等の概算額 売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 1,009,383千円
 - (2) 取得原価の内訳

980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 28,843千円 全て現金で支出しています。

- 4 発生したのれんの金額等
 - (1) のれんの金額 818,745千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営 するサイトに登録している会員価値に関連して発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,360千円
固定資産	73,962千円
資産計	397,323千円
流動負債	206,684千円
負債計	206,684千円

当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概 算額

売上高 5,790,471千円 営業利益 2,510,744千円 経常利益 2,613,086千円 当期純利益 1,442,898千円

- (注) 1 上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が 含まれています。
 - 2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実 際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,743,779	553,210	73,460	5,370,450		5,370,450
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,065			20,065	(20,065)	
計	4,763,844	553,210	73,460	5,390,515	(20,065)	5,370,450
営業費用	1,932,873	571,269	116,350	2,620,494	228,754	2,849,249
営業利益(損失)	2,830,970	18,059	42,890	2,770,020	(248,819)	2,521,201

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。
 - 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米:米国

その他の地域:韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は248,819千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,180,418	410,466	138,168	5,729,052		5,729,052
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,975			7,975	(7,975)	
計	5,188,394	410,466	138,168	5,737,028	(7,975)	5,729,052
営業費用	2,220,321	383,473	157,124	2,760,919	291,130	3,052,049
営業利益(損失)	2,968,073	26,992	18,956	2,976,109	(299,106)	2,677,002

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。
 - 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米:米国

その他の地域:韓国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,106千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。
- 4 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は640千円増加し、営業利益が同額減少しています。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	553,210	73,460	626,670
連結売上高(千円)			5,370,450
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	1.4	11.7

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。
 - 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米:米国

その他の地域:韓国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計 (自 平成18年4月1 至 平成18年12月31	日	当第3四半期連結会 (自 平成19年4月 至 平成19年12月	1日	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後	21,628円45銭 4,400円46銭 4,260円96銭	1 株当たり純資産額 1 株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29,013円43銭 5,811円74銭 5,685円72銭	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,401円12銭 6,255円01銭 6,059円83銭		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	1,131,511	1,501,620	1,609,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	1,131,511	1,501,620	1,609,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	257,135	258,377	257,259
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	8,418	5,727	8,286
(うち新株予約権)	(8,418)	(5,727)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の数500個)	新株予約権 6 種類 (新株予約権の数 575 個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数544 個)

(重要な後発事象)

(主女体及元学外)	_	
前第3四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
1 新株予約権の発行	該当事項はありません。	該当事項はありません。
平成18年6月20日開催の第6回定時株主	M14×100 700 C/V8	EXIT TO SERVE
総会及び平成19年 1 月24日開催の取締役会		
決議に基づき、当社の使用人及び当社子会		
社の取締役に対して、ストック・オプショ		
ンとして、平成19年1月26日付で新株予約		
権を割当てることを決議しています。当該		
新株予約権の詳細は次のとおりです。		
 新株予約権の数		
44個		
新株予約権の目的である株式の種類		
普通株式		
新株予約権の目的である株式の数(注1)		
44株		
新株予約権の払込金額		
金銭の払込を要しない。		
新株予約権の行使に際して出資される財産		
の価額		
新株予約権を行使することにより交付		
を受けることができる株式1株当たり		
の払込金額(以下、「行使価額」とい		
う。)に各新株予約権の目的である株		
式の数を乗じた金額とする。		
行使価額は、割当日の属する月の前月		
の各日(取引が成立しない日を除		
く。)の東京証券取引所における当社		
普通株式の普通取引の終値(以下、		
「終値」という。)の平均値とし、1		
円未満の端数は切り上げる。		
ただし、その金額が割当日の終値(当		
日に終値がない場合は、それに先立つ		
直近の取引日の終値)を下回る場合		
は、当該終値を行使価額とする。(注		
2)		
新株予約権を行使することができる期間		
平成20年7月1日		
~ 平成28年 5 月31日		
新株予約権の行使により株式を発行する場		
合における増加する資本金及び資本準備金		
に関する事項		
新株予約権の行使により株式を発行		
する場合における増加する資本金の額		
は、会社計算規則第40条第1項に従い		
算出される資本金等増加限度額の2分		
の1の金額とし、計算の結果生じる1		
円未満の端数は、これを切り上げるも		
のとする。		
新株予約権の行使により株式を発行		
する場合における増加する資本準備金		
の額は、上記記載の資本金等増加限		
度額から上記 に定める増加する資本		
金の額を減じた額とする。		
立り設で減した領にする。	<u> </u>	

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他の新株予約権の行使の条件		
各新株予約権の一部行使はできないも		
のとする。		
譲渡による新株予約権の取得の制限		
当社取締役会の決議による承認を要す		
ప 。		
影響の内容		
当該新株予約権の発行による影響は軽		
微です。		
(注)		
1 新株予約権割当日後、当社が当社普通		
株式につき、株式分割(当社普通株式		
の株式無償割当てを含む。以下、株式		
分割の記載につき同じ。) または株式		
併合を行う場合には、各新株予約権の		
目的たる株式の数を次の算式により調		
整し、調整の結果生じる1株未満の端		
数は、これを切り捨てるものとする。		
調整後 調整前 分割・併合		
株式数 株式数 の比率		
また、上記のほか、割当日後、各新株		
予約権の目的たる株式の数を調整すべ		
きやむを得ない事由が生じた場合に		
も、合理的な範囲で各新株予約権の目		
的たる株式の数を調整する。		
2 割当日後、当社が当社普通株式につ		
き、株式分割または株式併合を行う場		
合には、次の算式により行使価額を調整し、調整によりたりによっています。		
整し、調整により生じる1円未満の端		
数は切り上げる。		
調整後 調整前 1		
行使価額 × 分割・併合 の比率		
上記のほか、割当日後、他の種類株式		
の普通株主への無償割当て、他の会社		
の株式の普通株式へ配当を行う場合		
等、行使価額の調整を必要とするやむ		
を得ない事由が生じたときは、かかる		
割当てまたは配当等の条件等を勘案の		
上、合理的な範囲で行使価額を調整す		
ここの		

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

		前第3四章 会計期間 (平成18年12月	末	当第 3 四: 会計期間 (平成19年12)	末	増減		(参考) 前事業年 (平成19年3月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,848,124		5,354,224		1,506,100		4,638,196	
2 売掛金		649,450		975,729		326,279		681,628	
3 たな卸資産		34,941		79,542		44,601		39,107	
4 その他		421,598		590,043		168,445		442,076	
貸倒引当金		78,963		78,963				78,963	
流動資産合計		4,875,151	70.9	6,920,577	76.9	2,045,426	42.0	5,722,046	74.5
固定資産									
1 有形固定資産	* 1	54,330		63,395		9,065		51,538	
2 無形固定資産		84,219		94,689		10,469		78,230	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		387,500		477,191		89,691		445,000	
(2) 関係会社株式		1,296,349		1,236,349		60,000		1,206,349	
(3) その他		177,046		211,265		34,218		176,984	
投資その他の資産合計		1,860,896		1,924,805		63,909		1,828,333	
固定資産合計		1,999,445	29.1	2,082,890	23.1	83,445	4.2	1,958,103	25.5
資産合計		6,874,596	100.0	9,003,467	100.0	2,128,871	31.0	7,680,149	100.0

		前第3四章 会計期間 (平成18年12月	末	当第3四章 会計期間 (平成19年12)	末	増減		(参考) 前事業年 (平成19年 3 月	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			, ,		, ,		, ,		, ,
流動負債									
1 買掛金		84,657		118,869		34,211		100,547	
2 未払法人税等		414,502		506,603		92,100		796,738	
3 ポイント引当金		270,078		342,239		72,161		242,605	
4 その他の引当金		12,045		12,939		894		24,012	
5 その他	* 2	419,551		310,182		109,368		367,629	
流動負債合計		1,200,834	17.5	1,290,833	14.3	89,998	7.5	1,531,532	19.9
固定負債									
1 その他		59,141				59,141		46,024	
固定負債合計		59,141	0.8			59,141	100.0	46,024	0.6
負債合計		1,259,976	18.3	1,290,833	14.3	30,857	2.4	1,577,556	20.5
(純資産の部) 株主資本									
1 資本金		1,107,438	16.1	1,167,826	13.0	60,387	5.5	1,107,438	14.4
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,335,837		1,396,221		60,384		1,335,837	
資本剰余金合計		1,335,837	19.4	1,396,221	15.5	60,384	4.5	1,335,837	17.4
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
特別償却準備金		83		41		41		41	
繰越利益剰余金		3,042,776		5,113,321		2,070,544		3,549,423	
利益剰余金合計		3,042,860	44.3	5,113,363	56.8	2,070,502	68.0	3,549,464	46.2
株主資本合計		5,486,136	79.8	7,677,411	85.3	2,191,274	39.9	5,992,741	78.0
評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		128,483	1.9	32,516	0.4	95,967	74.7	109,210	1.5
評価・換算差額等合計		128,483	1.9	32,516	0.4	95,967	74.7	109,210	1.5
新株予約権				2,706	0.0	2,706		640	0.0
純資産合計		5,614,620	81.7	7,712,634	85.7	2,098,014	37.4	6,102,592	79.5
負債純資産合計		6,874,596	100.0	9,003,467	100.0	2,128,871	31.0	7,680,149	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

(2) (2, 1) 口 [州][]								Т	
		前第3四半期 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四章 会計期 (自 平成19年4 至 平成19年1	間 4月1日 2月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,683,355	100.0	4,763,894	100.0	1,080,538	29.3	5,188,394	100.0
売上原価		909,014	24.7	982,724	20.6	73,710	8.1	1,205,141	23.2
売上総利益		2,774,341	75.3	3,781,170	79.4	1,006,828	36.3	3,983,253	76.8
販売費及び一般管理費		964,593	26.2	1,187,734	25.0	223,140	23.1	1,314,286	25.4
営業利益		1,809,748	49.1	2,593,435	54.4	783,687	43.3	2,668,966	51.4
営業外収益	* 1	90,949	2.5	40,068	0.8	50,880	55.9	93,335	1.8
営業外費用	* 2			6,299	0.1	6,299		583	0.0
経常利益		1,900,697	51.6	2,627,205	55.1	726,507	38.2	2,761,718	53.2
特別損失		10,499	0.3			10,499		10,499	0.2
税引前四半期(当期) 純利益		1,890,197	51.3	2,627,205	55.1	737,007	39.0	2,751,218	53.0
法人税、住民税 及び事業税		786,357	21.3	1,080,675	22.7	294,318	37.4	1,163,167	22.4
法人税等調整額		14,377	0.4	17,368	0.4	2,991	20.8	36,771	0.7
四半期(当期)純利益		1,118,217	30.4	1,563,898	32.8	445,680	39.9	1,624,822	31.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

			株主	資本			評価・換算 差額等		
		資本剰余金		利益剰余金			Z.O.(H)	純資産	
	資本金	> 1 >1 /44 -	その他利	益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券	合計	
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計	ни	評価差額金	ı	
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177	
当四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	14,938	14,937				29,876		29,876	
役員賞与金 (注)				7,425	7,425	7,425		7,425	
特別償却準備金取崩 (注)			41	41					
四半期純利益				1,118,217	1,118,217	1,118,217		1,118,217	
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)							150,226	150,226	
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	14,938	14,937	41	1,110,834	1,110,792	1,140,669	150,226	990,442	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	83	3,042,776	3,042,860	5,486,136	128,483	5,614,620	

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

			株	主資本			評価・換算 差額等		
		資本 剰余金		利益剰余金		14 -> >/77 -	その他	新株	純資産
	資本金	資本金資本	その他和	川益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	有価証券評価差額金	予約権	合計
		準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計	Ī			
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592
当四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	60,387	60,384				120,771			120,771
四半期純利益				1,563,898	1,563,898	1,563,898			1,563,898
株主資本以外の項目の 当四半期会計期間中の 変動額(純額)							76,694	2,066	74,628
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	60,387	60,384		1,563,898	1,563,898	1,684,670	76,694	2,066	1,610,041
平成19年12月31日残高 (千円)	1,167,826	1,396,221	41	5,113,321	5,113,363	7,677,411	32,516	2,706	7,712,634

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

			株	主資本			評価・換算 差額等		
		資本 剰余金		利益剰余額	金		その他	新株	純資産
	資本金	資本	その他和	川益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	有価証券	予約権	合計
		準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計		評価差額金		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710		4,624,177
事業年度中の変動額									
新株の発行	14,938	14,937				29,876			29,876
役員賞与金 (注1)				7,425	7,425	7,425			7,425
特別償却準備金取崩 (注 2)			83	83					
当期純利益				1,624,822	1,624,822	1,624,822			1,624,822
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							169,499	640	168,858
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,938	14,937	83	1,617,481	1,617,397	1,647,273	169,499	640	1,478,415
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741	109,210	640	6,102,592

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。
 - 2 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額 41千円 当事業年度にかかる取崩額 41千円

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

)にめの基本となる里安な事! 	~	T
項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日	前事業年度 (自 平成18年4月1日
	至 平成18年12月31日)	至 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
評価方法	()子会社株式及び関連会社	()子会社株式	()子会社株式
	株式	移動平均法による原価法	同左
	移動平均法による原価法	により評価しています。	
	により評価しています。		
	()その他有価証券	()その他有価証券	()その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	第3四半期決算日の市場価	同左	決算日の市場価格等に基づ
	格等に基づく時価法(評価差		く時価法(評価差額は全部純
	額は全部純資産直入法により		資産直入法により処理し、売
	処理し、売却原価は移動平均		却原価は移動平均法により算
	 法により算定)により評価し		定) により評価しています。
	ています。		
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法に	移動平均法による原価法に	移動平均法による原価法に
	より評価しています。	より評価しています。	より評価しています。
		なお、投資事業有限責任組	
		合への出資(金融商品取引法	
		第2条第2項により有価証券	
		とみなされるもの)について	
		は、組合契約に規定される(中	
		間)決算報告日に応じて入手可	
		能な最近の(中間)決算書を基	
		礎とし、持分相当額を純額で	
		取り込む方法によっていま	
		す。	
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	()仕掛品	()仕掛品	()仕掛品
	個別法による原価法を採	同左	同左
	用しています。	/ \B++	/ \B+#=
	()貯蔵品	()貯蔵品	()貯蔵品
	最終仕入原価法を採用し	同左	同左
2 固定資産の減価償却	ています。	(1) 有形田宁资产	(4) 有形田宁咨产
	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
の方法 	定率法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおり	同左	同左
	土な順用年数は次のとあり です。		
	です。 建物 15年		
	と		
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	 (2) 無形固定資産
	(2) 無形回足員度 定額法を採用しています。	(2) 無形回足負煙 同左	(2) 無形回足負性 同左
	自社利用ソフトウェアにつ	凹在	四年
	1 いては社内における利用可能		
	期間(5年)に基づく定額法		
	期間(3年)に参りて足韻法 を採用しています。		
	<u>で3本/13 ひ ている す。</u>		

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	ています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当第 3四半期会計期間対応分の金額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当期対応分の金額を計上して います。
	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当第3四半期会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。	(3) ポイント引当金 同左	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。
	(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち 当第3四半期会計期間の負担 に属する金額を計上しています。	(4) 売上割戻引当金	(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるた め、売上割戻金見込額のうち 当期の負担に属する金額を計 上しています。
4 その他四半期財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式によっていま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会
計基準)		計基準)
当第3四半期会計期間より「貸借対照表の		当事業年度より「貸借対照表の純資産の部
純資産の部の表示に関する会計基準」(企業		の表示に関する会計基準」(企業会計基準委
会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会		員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5
計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の		号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に
部の表示に関する会計基準等の適用指針」		関する会計基準等の適用指針」(企業会計基
(企業会計基準委員会 平成17年12月9日		準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準
企業会計基準適用指針第8号)を適用してい		適用指針第8号)を適用しています。
ます。		従来の資本の部の合計に相当する金額は
従来の資本の部の合計に相当する金額は		6,101,952千円です。
5,614,620千円です。		なお、当事業年度における貸借対照表の純
なお、当第3四半期会計期間における四半		資産の部については、財務諸表等規則の改正
期貸借対照表の純資産の部については、中間		に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成
財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間		しています。
財務諸表等規則により作成しています。		
(ストック・オプション等に関する会計基		(ストック・オプション等に関する会計基
準)		準)
当第3四半期会計期間より「ストック・オ		当事業年度より「ストック・オプション等
プション等に関する会計基準」(企業会計基		に関する会計基準」(企業会計基準委員会
準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準		平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及
第8号)及び「ストック・オプション等に関		び「ストック・オプション等に関する会計基
する会計基準の適用指針」(企業会計基準委		準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成
員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用		18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11
指針第11号)を適用しています。		号)を適用しています。
なお、これによる当第3四半期会計期間の		これにより営業利益、経常利益及び税引前
損益に与える影響はありません。		当期純利益は、それぞれ640千円減少してい
		ます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額	
35,245千円	47,089千円	39,542千円	
* 2 消費税等の取扱い	* 2 消費税等の取扱い	* 2	
仮払消費税等及び仮受消費税等	同左		
は、相殺のうえ、金額的重要性が乏			
しいため、流動負債の「その他」に			
含めて表示しています。			

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
* 1	営業外収益のうち主要	なもの	* 1	営業外収益のうち主要	なもの	* 1	営業外収益のうち主要	なもの
	為替差益	26,688千円		受取利息	20,873千円		為替差益	24,842千円
	受取利息	5,521千円		投資有価証券売却益	18,793千円		受取利息	9,752千円
	投資有価証券売却益	41,895千円					投資有価証券売却益	41,895千円
	受取和解金	16,843千円					受取和解金	16,843千円
* 2	* 2 営業外費用のうち主要なもの		* 2	営業外費用のうち主要	なもの	* 2	営業外費用のうち主要	なもの
				為替差損	3,045千円		固定資産除却損	583千円
				投資事業組合運用損	2,908千円			
3	減価償却実施額		3	減価償却実施額		3	減価償却実施額	
	有形固定資産	11,686千円		有形固定資産	10,824千円		有形固定資産	15,983千円
	無形固定資産	18,670千円		無形固定資産	22,153千円		無形固定資産	25,456千円

(リース取引関係)

前第3四半期会 (自 平成18年4 至 平成18年12	月1日	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			年度 ₹ 4 月 1 日 ₹ 3 月31日)
1 オペレーティング・	リース取引		1	オペレーティンク	・リース取引
未経過リース料				未経過リース料	
1 年内	422千円			1 年内	307千円
1 年超	千円			1 年超	千円
合計	422千円			合計	307千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日) 及び前事業年度(平成19年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 株当たり純資産額 21,792円5 1 株当たり四半期純利益 4.348円7			
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 4,210円9	潜在株式調整後	潜在株式調整後	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	では、一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一		
	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
1 株当たり四半期(当期)純利益	,	,	,
四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,217	1,563,898	1,624,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,217	1,563,898	1,624,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	257,135	258,377	257,259
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	8,418	5,727	8,286
(うち新株予約権)	(8,418)	(5,727)	(8,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新 株予約権の数500個)	新株予約権 6 種類 (新株予約権の数575 個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数544 個)

(重要な後発事象)

(主女な反元争ぶ)		T
前第3四半期会計期間	当第 3 四半期会計期間	前事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年12月31日)	至 平成19年12月31日)	至 平成19年3月31日)
1 新株予約権の発行	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	成当事項はのうよと70。	欧コ事項はのうなどが。
平成18年6月20日開催の第6回定時株主		
総会及び平成19年1月24日開催の取締役会		
決議に基づき、当社の使用人及び当社子会		
社の取締役に対して、ストック・オプショ		
ンとして、平成19年1月26日付で新株予約		
権を割当てることを決議しています。当該		
新株予約権の詳細は次のとおりです。		
新株予約権の数		
44個		
新株予約権の目的である株式の種類		
普通株式		
新株予約権の目的である株式の数(注1)		
44株		
新株予約権の払込金額		
金銭の払込を要しない。		
新株予約権の行使に際して出資される財産		
の価額		
新株予約権を行使することにより交付		
を受けることができる株式1株当たり		
の払込金額(以下、「行使価額」とい		
う。)に各新株予約権の目的である株		
式の数を乗じた金額とする。		
行使価額は、割当日の属する月の前月		
の各日(取引が成立しない日を除		
1		
く。)の東京証券取引所における当社		
普通株式の普通取引の終値(以下、		
「終値」という。)の平均値とし、1		
円未満の端数は切り上げる。		
ただし、その金額が割当日の終値(当		
日に終値がない場合は、それに先立つ		
直近の取引日の終値)を下回る場合		
は、当該終値を行使価額とする。(注		
2)		
新株予約権を行使することができる期間		
平成20年7月1日		
~ 平成28年 5 月31日		
新株予約権の行使により株式を発行する場		
合における増加する資本金及び資本準備金		
に関する事項		
新株予約権の行使により株式を発行		
する場合における増加する資本金の額		
は、会社計算規則第40条第1項に従い		
算出される資本金等増加限度額の2分		
の1の金額とし、計算の結果生じる1		
円未満の端数は、これを切り上げるも		
のとする。		
新株予約権の行使により株式を発行		
する場合における増加する資本準備金		
の額は、上記 記載の資本金等増加限		
度額から上記 に定める増加する資本		
金の額を減じた額とする。		
		<u> </u>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他の新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないも のとする。		
譲渡による新株予約権の取得の制限 当社取締役会の決議による承認を要す		
る。 影響の内容		
当該新株予約権の発行による影響は軽微です。		
(注)		
1 新株予約権割当日後、当社が当社普通 株式につき、株式分割(当社普通株式 の株式無償割当てを含む。以下、株式		
分割の記載につき同じ。)または株式 併合を行う場合には、各新株予約権の		
目的たる株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端		
数は、これを切り捨てるものとする。 調整後 調整前 分割・併合 株式数 株式数 の比率		
また、上記のほか、割当日後、各新株		
予約権の目的たる株式の数を調整すべ		
きやむを得ない事由が生じた場合に も、合理的な範囲で各新株予約権の目		
的たる株式の数を調整する。		
2 割当日後、当社が当社普通株式につ		
き、株式分割または株式併合を行う場		
合には、次の算式により行使価額を調		
整し、調整により生じる1円未満の端		
数は切り上げる。		
調整後 = 調整前 1 行使価額 T使価額 × 分割・併合 の比率		
上記のほか、割当日後、他の種類株式		
の普通株主への無償割当て、他の会社		
の株式の普通株式へ配当を行う場合		
等、行使価額の調整を必要とするやむ		
を得ない事由が生じたときは、かかる		
割当てまたは配当等の条件等を勘案の		
上、合理的な範囲で行使価額を調整す		
వ .		